

2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <https://www.orico.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅宮 真

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 藤田 智道

TEL 03-5877-1111

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	124,961	0.1	5,456	△24.2	5,456	△24.2	3,508	△43.7
2026年3月期中間期	124,877	1.1	7,203	0.4	7,203	0.4	6,235	66.8

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 3,398百万円(△36.2%) 2026年3月期中間期 5,325百万円(161.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	20.49	—
2026年3月期中間期	36.43	36.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,838,297	254,204	8.7
2026年3月期	2,844,481	257,188	8.8

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 247,488百万円 2026年3月期 250,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	5.0	15,000	3.8	15,000	3.8	13,000	0.9	75.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	171,888,020株	2026年3月期	171,888,020株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	497,965株	2026年3月期	702,156株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	171,256,266株	2026年3月期中間期	171,159,970株

(注) 自己株式数には、株式給付信託(BBT-RS)及び株式給付信託(J-ESOP-RS)が保有する当社自己株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

決算補足資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年11月5日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、同日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。説明内容(動画、書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 参考情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種経済政策の効果により、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。こうしたなか、物価上昇や日本銀行の金融政策正常化を背景とした市場金利の上昇が個人消費や企業活動に及ぼす影響等、景気の下振れリスクには留意する必要があります。また、中東地域における不安定な情勢の長期化に加え、国内外の経済政策の先行きも不透明な状況にあります。これらが各国経済に及ぼす影響や金融市場の動向については、引き続き十分注視していく必要があるものと認識しております。

このような状況のなか、当社グループは社会課題の解決と企業価値の向上を基本方針として、「10年後のめざす社会・めざす姿」を再定義した上で、最終年度の到達点を「オリコならではの金融モデルの確立」とする5カ年の中期経営計画に取り組んでおります。

中期経営計画の2年目となる2027年3月期につきましても、AIを活用した業務プロセス変革をはじめとした事業構造改革の深掘を着実に実行し、成長戦略を加速させるとともに競争優位性のある事業基盤の強化に注力してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、カード・融資事業及び銀行保証事業の増収に加え、不動産売却収入も増加しましたが、海外事業の減収等により、前年同期並みの1,249億円となりました。

■決済・保証事業

決済・保証事業につきまして、家賃決済保証は、単身世帯数の増加や住宅価格の高騰による賃貸志向の高まり等を背景に需要は底堅く、首都圏エリアにおける営業力強化等も寄与し、取扱高は前年同期差で増加しました。

売掛金決済保証では、既存加盟店の取扱高伸長に加え、株式会社みずほ銀行との連携強化により新規提携社数が順調に拡大した結果、取扱高は前年同期差で増加しました。

■海外事業

海外事業につきまして、良質債権の積み上げを重視し、与信を厳格化したこと等により、海外子会社3社合計の取扱高は、前年同期差で減少しました。一方、貸倒関係費につきましては、与信厳格化及び回収体制の強化等が奏功し、債権ポートフォリオの改善が進み、減少傾向にあります。

■カード・融資事業

カード・融資事業につきまして、カードショッピングの取扱高は大型提携先での利用が好調に推移したことにより、前年同期差で増加しました。融資残高は、新規取扱いが減少したこと等により、前年同期差で減少となりました。

■個品割賦事業

個品割賦事業につきまして、オートローンの取扱高は前年同期差で増加した一方、ショッピングクレジットの取扱高は、採算性を重視したアセットコントロールに取り組んだこと等により、前年同期差で減少しました。

■銀行保証事業

銀行保証事業につきまして、地域の課題に応じた金融商品・サービスの提供を推進したこと等により、証書貸付の取扱高が増加し、保証残高は前期末から増加しました。

営業費用につきましては、市場金利の上昇に伴い金融費用が増加したことを主因に前年同期差18億円増加の1,195億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期差17億円減少の54億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期差27億円減少の35億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度末の2兆8,444億円から61億円減少し、2兆8,382億円となりました。これは主に、有利子負債の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものです。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度末の2兆5,872億円から31億円減少し、2兆5,840億円となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末の2,571億円から29億円減少し、2,542億円となりました。これは主に、配当金の支払いにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

(4) 参考情報

戦略別収益の概況（管理会計ベース）

■個人戦略(個品割賦事業、カード・融資事業等)

個品割賦事業の価格転嫁の実施やカード・融資事業の取扱高の伸長等により、営業収益は前年同期差で増加した一方で、経常利益は市場金利の上昇に伴う金融費用の増加等により、前年同期差で減少しました。成長領域であるデジタル分割及び個人向けオートリースの拡大と個品割賦事業を中心とした事業構造改革の深掘を進めてまいります。

■法人戦略(決済・保証事業、カード・融資事業、銀行保証事業等)

銀行保証及び売掛金決済保証の取扱高が伸長したことにより、営業収益、経常利益ともに前年同期差で増加しました。顧客基盤の拡大と取引重層化やビジネスカードを起点とした法人向けソリューションの拡充により更なる事業基盤の強化を進めてまいります。

■海外戦略(海外事業)

与信厳格化による取扱高の減少に伴い営業収益は前年同期差で減少したものの、貸倒関係費の減少により、経常利益は前年同期差で増加しました。中東情勢をはじめとする地政学リスクが各国に与える影響を踏まえ、今後も外部環境の変化を注視しつつ、良質債権の積み上げに努めるとともに、ガバナンス体制の強化により、安定的な成長を図ってまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,579	79,533
受取手形及び売掛金	481	339
割賦売掛金	1,315,119	1,350,447
資産流動化受益債権	791,334	803,747
リース債権及びリース投資資産	284,384	303,128
短期貸付金	312	242
その他	130,888	134,542
貸倒引当金	△134,747	△135,206
流動資産合計	2,542,352	2,536,774
固定資産		
有形固定資産	84,666	85,736
無形固定資産		
のれん	3,521	3,158
その他	80,252	78,791
無形固定資産合計	83,773	81,950
投資その他の資産	133,027	133,145
固定資産合計	301,468	300,832
繰延資産	660	690
資産合計	2,844,481	2,838,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,882	145,996
短期借入金	172,142	195,926
1年内償還予定の社債	35,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	383,677	381,376
1年内返済予定の債権流動化借入金	16,249	14,389
コマーシャル・ペーパー	316,600	363,600
未払法人税等	2,492	3,032
賞与引当金	5,030	3,746
役員賞与引当金	169	127
株式給付引当金	182	103
ポイント引当金	1,623	1,651
債務保証損失引当金	3,105	3,120
割賦利益繰延	61,005	64,095
その他	258,324	278,327
流動負債合計	1,417,487	1,482,493
固定負債		
社債	215,000	217,000
長期借入金	868,143	811,242
債権流動化借入金	66,825	55,676
役員退職慰労引当金	42	40
株式給付引当金	117	154
ポイント引当金	3,387	3,446
利息返還損失引当金	6,346	5,962
退職給付に係る負債	958	1,010
その他	8,984	7,068
固定負債合計	1,169,805	1,101,599
負債合計	2,587,293	2,584,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,079	150,079
資本剰余金	741	741
利益剰余金	85,406	82,040
自己株式	△789	△571
株主資本合計	235,437	232,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,947
繰延ヘッジ損益	△479	△328
為替換算調整勘定	462	544
退職給付に係る調整累計額	13,556	13,036
その他の包括利益累計額合計	15,027	15,198
非支配株主持分	6,722	6,715
純資産合計	257,188	254,204
負債純資産合計	2,844,481	2,838,297

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
事業収益	114,585	112,436
金融収益	751	971
その他の営業収益	9,540	11,553
営業収益合計	124,877	124,961
営業費用		
販売費及び一般管理費	101,136	98,975
金融費用	12,217	15,221
その他の営業費用	4,320	5,307
営業費用合計	117,673	119,504
営業利益	7,203	5,456
経常利益	7,203	5,456
特別利益		
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	—	110
特別損失		
有形固定資産売却損	—	27
有形固定資産除却損	34	—
ソフトウェア除却損	29	—
事務所移転費用	—	58
投資有価証券評価損	—	49
特別損失合計	63	135
税金等調整前中間純利益	7,139	5,431
法人税、住民税及び事業税	1,990	2,313
法人税等調整額	△414	△120
法人税等合計	1,575	2,193
中間純利益	5,564	3,237
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△671	△270
親会社株主に帰属する中間純利益	6,235	3,508

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	5,564	3,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	457
繰延ヘッジ損益	344	182
為替換算調整勘定	△549	40
退職給付に係る調整額	△420	△520
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△238	160
中間包括利益	5,325	3,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,139	3,679
非支配株主に係る中間包括利益	△814	△280

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	2,877	—	21,204	3,273	79	27,434	1,535	28,969
その他の収益	9,677	6,572	13,818	34,603	18,470	83,142	2,473	85,615
外部顧客に対する営業収益	12,554	6,572	35,023	37,876	18,550	110,576	4,008	114,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	1	—	2	4,017	4,019
計	12,554	6,572	35,023	37,878	18,550	110,579	8,026	118,605
セグメント利益又は損失(△)	5,605	△1,576	28,949	18,293	10,353	61,624	1,610	63,235

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等以外の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	61,624
「その他」の区分の利益	1,610
全社費用等 (注)	△52,672
その他	△3,359
中間連結損益計算書の営業利益	7,203

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	3,093	—	22,057	2,461	88	27,701	1,575	29,276
その他の収益	10,088	5,498	15,328	29,821	19,603	80,341	2,818	83,159
外部顧客に対する営業収益	13,182	5,498	37,386	32,283	19,692	108,042	4,393	112,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	2	—	2	4,584	4,587
計	13,183	5,498	37,386	32,285	19,692	108,045	8,978	117,023
セグメント利益又は損失(△)	5,597	1,756	31,303	14,470	11,164	64,292	2,242	66,535

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス等の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	64,292
「その他」の区分の利益	2,242
全社費用等 (注)	△57,677
その他	△3,400
中間連結損益計算書の営業利益	5,456

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)
偶発債務
①営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
提携金融機関による顧客に 対する融資等への保証	2,344,085百万円	2,361,560百万円

②他の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
PT Honest Financial Technologies	2,256百万円	3,643百万円
Honest Financial Technologies International Private Limited	1,119	1,809

(中間連結損益計算書に関する注記)
事業収益

事業収益には割賦売掛金等の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
決済・保証	44百万円	75百万円
カード・融資	14,677	17,179
個品割賦	21,914	16,823
その他	△1	△2
合計	36,634	34,075